

中途退学を考えるフォーラム—中途退学実態調査から見えるもの—  
事業報告書

---

日時：平成 25 年 9 月 14 日(土)13：30-16：30

場所：宇都宮大学地域連携教育研究センターA 講義室

参加者：35 名(内ゲスト横松、中野、梶野、廣瀬、岩井)

---

#### 実施内容

▼目的 昨年、大学・行政・NPO が連携し、本県初の高等教育機関の中途退学の実態調査を行った(中途退学課題・支援検討委員会/事務局 栃木県県民文化課、NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク)。調査から消極的中退(目的なく、人間関係に悩み、意欲を持てず退学)の場合、中退後、社会的孤立のリスクが高まり、“ひきこもり”状態になる傾向が高いことが分かった。これからの社会を担う若者の社会的孤立化を防ぎ、彼らの力をよき社会づくりに活かしていくために、大学、行政、NPO、地域は何をすべきなのか。昨年度の調査研究に中心に関わった横松陽子氏(とちぎユースワークカレッジ)、中野謙作氏(栃木県若年者支援機構)をゲストに迎え、中途退学のその実態を明らかにし、何が求められているかを発信する。

#### ▼主催者挨拶 廣瀬隆人

本フォーラムを開催するに当たり、栃木と東京で、中途退学に関する調査が行われた。「中退」の言葉が持つ「烙印」をどう変えていけるか、自分の問題意識を含め、考えていきたい。先駆的な取り組むゲストの話聞き、後半は、参加者の皆さんの声を聞かせてもらう時間にしたい。

#### ▼基調貢献 中途退学者の課題・支援検討委員会調査報告 (13：35-14：05)

NPO 法人とちぎユースワークカレッジ 理事長 横松陽子 氏

本調査は、日々の若者支援の中で大学の中途退学者に出会うことが多く、その実態を誰も把握していないことがわかり、大学・行政・若者支援 NPO と連携して、大学の中途退学者の数や支援実態、また中退後の当事者の実態を明らかにしようとしたものであった。その調査は、当時者や関係者のアンケートを基に行ったが、困難を極めた。誰も把握していないことに加え、自ら中退したと言わない。アンケート結果の中で特徴的だったのは、中退の理由は、1 つでなく複合的であること、4 割が入学後半年で授業に行かなくなっていること、学校を続ける為の行動をしないこと(学校の相談支援を使わない。“友達ができない”を相談できない。プライドがある。問題を問題として認識できず伝えられない。)、他者との関係を構築できる環境(サークルやアルバイト)にも居ながら、相談できるのは家族であること、エネルギーが枯渇した状態で退学する。その状態で退学をしても、すぐに社会的関わりや参加をできる状態ではない。

また大学での退学のゲート(承認)には、複数のプロセス(自分の判子+親の判子、大学生への相談がマストであったり)、簡単にはできないことと、中退予備軍を大学で把握することができている。しかしながら、中退後の支援はなく、地域との連携もしていないことも分かった。

また行政も、精神的な悩みや病気への相談、就労に関する相談等、多様な相談窓口を設置しているが、当事者は、自分が抱えるあいまいな不安を相談ができないため、活用しづらくなっている。

労働政策研究・研修機構の小杉礼子さんによると、この中退の問題は、その後非正規雇用や低い労働条件、将来への不安に影響する。中退から次の行動に動き出す為に平均して1年5カ月関わる事が分析できる。

中途退学者の問題と存在が社会の中で見えてこない、大学と支援団体の連携の不足、支援先が当事者に見えない、社会に無業者のための場所がない、就職活動が極めて困難な状況に陥るなどの問題がある中退の危機が隣あわせであるにも関わらず、問題解決が個人・家庭に委ねられている現状がわかった。

#### 「地域の若者支援と行政の支援について」(14:10~14:40)

一般社団法人栃木県若年者支援機構 理事長 中野謙作 氏

困難を有する子ども・若者の背景を捉えると、栃木県での無業者は8,100人いる。求人倍率も高くなってきているが、企業・向上・店舗が求めている人材は、①即戦力、②経験者、③有資格者、④前職での評価の高い者となり、若年無業者と求められる人材にはかい離がある。

本来困難を抱える若者が学校などの所属が無くなってしまいう際、若者サポートステーションなどの支援機関に繋いでもらいたい個人情報が壁があり、繋がっていない。退学後においては、学校も当事者との関係がなくなることからより一層、個人情報の壁が厚くなる。結果的に、支援機関と繋がるまでに時間がかかっている。県央の若者サポートステーションは、全国1位の相談件数と進路決定者数があるが、その中でも明確な障害や疾患のないグレーゾーンの若者のケアが急務である。

若者サポートステーションは、総合的若者支援機関として、多様な機関と連携している。教育、就労、福祉、など、官民含めた支援ネットワークがあることが就職・進学等進路決定に繋がる。

若者の支援を考えていく際に、高根沢町の“ひよこの家”での物語を大事にしている。当時の町長（高橋氏）が“どこで学ぶかが大切ではない。何を学ぶかが大切なんだ”と高根沢町フリースペース（適応指導教室）を誕生させた。特徴的だったのが、表面的な学校復帰を目的としないことだ。子どもたちが、安心して、心を休ませ、自分らしい自分を発見し社会的自立をしていくための居場所となり、結果的に高い割合で自発的な学校復帰を果たしている。

支援を考える際、“自立”というが、自分で立つのではなく、助けを求められる人がいることだと考える。

栃木では、多様な市民団体とネットワークを組みを段階的、体系的支援ができるように整った。困難を抱えた若者を一人支える際、教育、福祉、就労を越えて、支えていく。時間の経過と共に、支援にステージが変わる中、どれだけ寄り添い、助けを求めてもいい人になれるかが大事である。

若者の問題は考えた時に、経済的困窮（お金がない、居場所がない、仕事がない）と関係の困窮（家族がいない、心配してくれる人がいない、話す相手がいない、覚えてくれ

る人がいない、)が両輪である。金の切れ目が縁の切れ目であり、縁の切れ目が金の切れ目でもある。この両輪がつながっていることを常に念頭において若者に寄り添っていききたい。

「若者たちの“切れ目ない”支援に取り組む為に~都立高校中途退学者等追加調査結果を踏まえて」梶野光信氏（東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課社会教育主事）  
(14:40~15:20)

平成23年9月に『都立高校白書』の中で、「未卒業率」の考え方が提示された。平成24年2月に東京都生涯学習審議会建議の中で「子供・若者の『社会的・職業的自立』を目指した教育支援の方策について」を受けて都立高校中退者追跡調査を実施した。未卒業率は(入学者-卒業生=中途退学者)/入学者で計算する。20年4月に入学した全日制都立高校に入学した生徒(40,066人)の23年3月末の卒業生(36,424人)で掲載すると5.5%になる。同時期定時制高校では、入学者(4,387人)に対し、卒業生(2,284人)となり、38.9%となる。

そもそも都教育庁で中退者に関わる支援のための根拠には、都立高校改革推進計画・第一次実施計画が打ち出されたことがある。若者の「再チャレンジ」に向けた支援の推進の中で、都として初めて中途退学者本人及び進路未決定卒業生本人に実施し、かつ高校在学時の生活状況や退学(卒業)後の生活や意識を把握する都立高校中途退学者追跡調査を実施した。

調査結果では、都立高校中退者の類型化した。学習層(中退後、何らかの学習をしている者)を学校層(21.6%)、学習意欲層(17.0%)、仕事層(中退後、専ら働いている者)を正社員層(7.7%)、フリーター層(41.6%)、その他を家事・育児層(4.9%)、ニート層(6.0%)。

それぞれの層によって、中退要因は、異なる。「フリーター層」、「ニート層」は中学時代の出席状況や成績が悪く、中学からのつまずきがある。中途退学理由では、「遅刻や欠席が多い」「通学が面倒」がられ、基本的な生活習慣の確立がなされていない。

「学習層」「ニート層」では、「精神的不安定」、「友人とうまく関われなかった」が多く、メンタル面での課題がある。全体的に、中途退学後の支援機関の利用が著しく低く、既存の就労や就学に関するサービスが当事者に届いていない。

その他、高校中退後動き出すまで平均5.7カ月。中央値で4カ月だった。学校と支援機関の接続を考える際、学生の動き出しの時間を考えると、辞めてすぐのアプローチが若者に響くのかは考えなければならないと思う。

また分析の結果、中退者を4分類でき、大まかな傾向を示す事ができる。

「就労志向」の子(問題行動・学校外への興味。学校生活への不適応との相関。親がネグレクト系)は、逸脱傾向との親和性があり、生活リズムの不安定。

「学習志向」の子(人間関係のトラブル、病気や家庭の事情、学校生活への不適応との相関。親は過干渉系)で、全体的に規範意識は強く、まじめ。人間関係のトラブルや精神的不安を抱える。

学習+就労志向は、学習志向と就労志向の良い面、学習・就労志向双方なしでは学習志向と就労志向の悪い面がある。

行政や支援関係者は、タイプ別類型化を図り、タイプごとの支援策を考えていく必要がある。明確に線引きができない液状化するライフコースをどう対処するのか。「自己探索期」をどう確保していけるかが、支援の重要なポイントとなる。現在都では、中退の未然防止とキャリア教育を NPO 等と連携し、進めることで、高校生の自己探索期の確保に力を入れていく施策を始めていく。

## シンポジウム

### 質疑応答

梶野さんへ。

率直に、今回の施策や高校の新システム・仕組みをどうとらえているのか、すでに変更を念頭において進めているのか。

一変更については、まだ考えていない。ただし、学校だけで対応できない問題を顕在化させていくか。学校現場との対立を回避しながら。学校にどう認識してもらうか。外部者、支援団体 NPO との連携がどう影響するかを見せていく必要がある。どうサポートできる人材を現場につないでいけるか。外部の人材が中に入った後にどう支えていくかが重要。外部連携を前提にした仕組みが今後必要になる。

全日→通信→専門→社会人→大学進学した学生です。本人への支援も重要だが、保護者の支援も必要であることを実感。親御さんも苦しい重いをしている。都会と田舎で情報格差、機会の格差がある。生活のリズムに関して、生物学の研究レポートに、体内時計の狂いがある。（横松さんへ）専門学校生への中退後の支援はどうお考えでしょうか。一今回のレポートは、大学中退がテーマだが、通常の支援の取り組みは、所属や中退は関係なく、支援している。学生のヒアリングを通して、大学でこんなに自主性を求められると思わなかった。選択と決断がづらい。大学が遊びに行くイメージ。いけば何とかなるイメージで大学に入っていく。

一（廣瀬）今、大学は学生のケアを過保護かというくらい取り組んでいる。まだ足りないが。

地方の役場の者です。ひよこの家は奇跡。町村行政の役割は、県に繋ぐ。自治体は、個別の相談対応には手をださない。落第者には支援できてない。町村レベルの生涯学習課ではできない。地方自治体が、人材の掘り起こしと育成は難しい。

県の教育委員会の者です。大学は最後の砦と捉えているが、行政としては、先送りしている戒めを持って。中高の先送りの結果がわかった。高校無償化や高認試験。高認をとって、大学へ。関わりが無い中で。親子のモラトリアム化。学校の中で、多様な人との関わりを持てるように。

NPO の連携の必要性を実感。基本的に待ち受け型の認識。どの段階で支援に入っていくのか。

—行政が踏み込んで入りこむ場合、自由度が高さが大事。きめられた勤務時間の中では対応が難しい。

児童相談所の事例をみると、職員の移動や専門性の違いなど。  
受け止める。個別に対応していくことが求められるが、行政ができるか。  
何でも行政ができるではない。行政は、質を保つことを大事。  
バウチャースクールは質を下げる。

若者と関わりたいシルバー層がいる。そこの連携を広げていくことも中退後の支援になる。

9月の補正に、町村役場では、若者相談窓口は、宇都宮と鹿沼。どこにでも相談できる場所を全部の市町村に配置の要望書を提出。中退した学生をどうする。学校に繋ぐ、資格を取るでは解決しないのでは。

—(中) どの課に相談していいかわからない。それを分かるようにしてもらえるといい。長野県では、若者支援課を持っている。栃木県にもできたらな。

(廣) 県は、担当主査を置いて、係りができ、調査し、〇〇室ができるといい。

県男女共同参画課。この問題は、今後の波及がある。これから社会に出られない、仕事に就けない。タックスパイヤーだけでなく、生活保護受給予備軍になる。縦割りの弊害やグレーゾーンに対応できるように、市町村を巻き込んだ横断的な繋がりを。ほんと NPO と大学との連携を、今までの行政視点とは別に、考えていく。問題の深刻は認識している。ノウハウは NPO が持っている認識をしている。

中退した子どもの保護者からの相談を受けるが、保護者をケアや相談できる場所を探している。

—(横) エネルギーが復活しても、相談にいかない。そこには、保護者のプライドがある。カレッジでは今4人が県外。大学にストレートに入る道が主流になってしまっている。もっと社会人になってから大学入学をもっと主流になればいいのでは。予防にももっと力を入れていく必要がある。

—(廣) 生涯学習社会。いつでも学びができる、学び直し、学びやすい社会になってきた。価値感の問題。中途退学の言葉の持つイメージ。本人に与える影響、先生にも敗北感。高校先生は、自分も経験を踏まえて、10倍労力がかかる。何もしない先生はいない。言葉の持つイメージを変えていく必要がある。

(梶) 個別の問題をどう支援するかを大事だけれど(この話では無関心層)、無関心層に意識感をどう起こしていくか。労働行政なのに、なぜ教育行政が取り組むのか。人生前半の社会保障。持続可能な社会。若い世代に期待と価値を社会に、データを持って広げていかなければならない。

30歳で62歳で正規職員で退職の場合、生涯賃金一億5千万。生活保護リスク(一億5千万)を考えると三億円分。問題意識を広げて、支援を広げてほしい。

久田邦明さんが言う、子どもが大人になるために条件。2タイプの大人。親など、正解を指ししめす大人。事の善悪はともかく、生きていく知恵を教えてくれる大人（地域のおばあちゃん等）。すべてが学校化している。すべてに正解を求れるし、成績で評価される。社会には違う価値観があるって指し占めしてくれる人がいるか。違い張っても、コミュニティの一員として自覚を持って、発揮させるように。それぞれの持っている資源を活かし、発揮させる。多様な大人に出会うロールモデルとの出会いをどう作るか。

統括(廣瀬先生)

中退の言葉の持つ烙印のようなステレオタイプ(偏見)を変えていくためには、一人一人が、この問題を正しく理解し、認識を広げていくことが必要。

